

株主メモ

1単元の株式数 100株
 決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
 期末配当金および中間配当金 期末配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 お問い合わせ先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
 電子公告 ホームページ <http://www.unisys.co.jp/com/notification/> に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
 証券コード 8056

株主の名義書換、住所変更など株式のお手続きに関するお問い合わせは

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続き用紙はホームページからもダウンロードできます。
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/index.html>

日本ユニシス株式会社

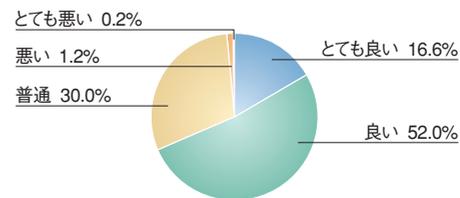
本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560
 電話 03-5546-4111(大代表)
<http://www.unisys.co.jp>

株主様アンケート集計結果

第63期中間報告書のアンケートにおいて、1,059名の株主のみなさまから回答をお寄せいただきました。みなさまの貴重なご意見はさらなるIR活動の充実のために活かしてまいります。ご協力ありがとうございました。

アンケート集計結果

●中間報告書の印象



●みなさまからのご要望と改善点(抜粋)

グループ会社について知りたい。

「日本ユニシスグループ紹介」内(P14)において当社グループ会社の事業内容、人員数を記載しています。

配当方針と株価推移を掲載してほしい。

配当方針は「決算の概況」内(P7)に、株価推移については「会社の状況」内(P15)に掲載しています。

<http://www.unisys.co.jp/invest-j/>

IR情報は当社ホームページ「株主・投資家の皆様へ」からもご覧いただけます。



第63期 報告書
 [2006年4月1日~2007年3月31日]
 株主のみなさまへ



この報告書は、環境に配慮したFSC認証用紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO綴じ」にて製本しております。

U&U
 Users & Unisys

日本ユニシス株式会社
 証券コード8056

U&U

Users & Unisys

お客様第一主義に貫かれた品質の高いサービスを常にご提供し続けていくこと。私たち日本ユニシスグループは、その決意を『U&U』(Users & Unisys)というフレーズに込め、決して揺らぐことのない指標として掲げています。

アンケートにご協力ください

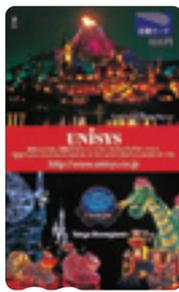
株主のみなさまのご意見・ご要望を今後の当社IR活動に反映させるべく、アンケートハガキを同封させていただきました。大変お手数ではございますが、アンケートへご協力いただければ幸いです。

アンケート締め切り：2007年7月末日（消印有効）

なお、ご協力いただいた方の中から抽選で下記A、Bを発送いたします。当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。（2007年8月上旬発送予定）

A 東京ディズニーリゾート。
パークチケット(ペア) 10組20名様
東京ディズニーランド/東京ディズニーシーどちらかに入園できるパスポートです(1年間有効)。

Tokyo Disneyland.
TOKYO DisneySEA.



© Disney

B 当社オリジナル東京ディズニーリゾート
図書カード(500円相当) 300名様

A、Bのご希望はアンケートハガキにご記入ください。

日本ユニシスは、東京ディズニーランド®/東京ディズニーシー®のオフィシャルスポンサーです。

CONTENTS

株主のみなさまへ	03
日本ユニシスグループの戦略	04
決算の概況	06
マーケット別事業概況	08
ソリューション最前線	10
連結財務諸表	12
日本ユニシスグループ紹介	14
会社の状況	15

【表紙のご説明】

ソフトウェア開発専門の海外現地法人
「USOLベトナムコーポレーション
(USOL Vietnam Corporation)」

日本ユニシスグループでは、さらなる開発体制の強化とシステム構築の効率化に向けて、海外拠点でのソフトウェア開発(オフショア開発)を進めており、その新しい中核拠点として、2006年6月に「USOLベトナムコーポレーション」を設立しました。ベトナム社会主義共和国ハノイ市に位置し、現在技術者約120名体制で開発に携わっています。

「日本ユニシスグループ紹介」内(P14)でもUSOLベトナムコーポレーションについて紹介しています。

企業価値の向上に向け、グループ全体でさらなる採算性向上と成長の加速に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、お客様と価値を共有するという経営コンセプト「U&U(Users & Unisys)」のもと、「高成長企業集団への脱皮」という将来ビジョンを掲げております。

その実現に向けて、2007年3月期は「R&D強化」「三井物産との連携強化」「M&A推進」「グローバル展開」という4つの重点施策を掲げ、事業機会の発掘・拡大を図るとともに、「お客様が安心して任せられる企業グループ」をめざして「品質保証」への取り組みを推進してまいりました。

具体的には、R&D強化の一環としてオープンソースソフトウェア(OSS)ビジネスへの本格参入のためにOSS体制を強化したほか、グローバル展開では海外でのソフトウェア開発拠点としてUSOLベトナムコーポレーションを設立し、すでに現地の技術者約120名の体制で開発に携わっています。さらに、2007年2月には子会社のユニアデックスがKDDIと包括的な業務提携契約を締結し、両社の強みを活かしたサービスを提供する体制となりました。

また、品質保証への取り組みとしては、開発プロジェクト実行途中のレビューに加え、品質の観点による「品質保証レビュー」を実施するとともにプロジェクト支援体制の強化を図り、引き続き品質保証体制の充実を図っております。



2008年3月期は、これらの施策を継続・拡大しながら、採算性向上による利益拡大とICT※市場の成長を見据えた事業拡大に積極的に取り組んでまいります。

今後も、グループ全体でさらなる企業価値の向上と持続的成長のために邁進してまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ICT:Information Communication Technologyの略語で、情報・通信に関連する技術の総称。

2007年6月

代表取締役社長 **梶井 勝人**

2つの体制強化を軸に
事業の本格拡大をめざします。

2008年3月期は、さらなる採算性向上と成長の加速に向けて、「サービス体制の強化」と「ICT事業体制の強化」に取り組みます。

高成長企業集団への脱皮

事業の本格拡大

採算性向上

成長を加速

サービス体制の
強化

ICT事業体制の
強化

採算性の向上に向けて、
サービス体制の強化に取り組みます。

営業とSEによる一体型サービス体制への再編

システム開発子会社の日本ユニシス・ソリューションのSEを日本ユニシスへ移し、営業とSEの一体型サービス体制を強化

地域密着サービスの強化

地域ごとの開発会社を設立し、より顧客に密着したサービス体制を強化

プロジェクト型への組織再編

システム部門の組織をフラットなプロジェクト制に再編し、リソースの最適管理体制を強化

案件の支援体制と審査体制の強化

支援体制：案件発掘から提案段階までを支援する体制を新たに構築

審査体制：提案審査、および実行中のプロジェクトのレビュー体制を強化

今後、大きく拡大するICT市場へのトータルサービス体制を早期に確立し、成長の加速化を図ります。

トータルICTサービスの提供

KDDI(株)との提携により、ネットワークサービスからシステムの構築/運用保守までをトータルに提供する体制を確立

マルチベンダーICTサービス基盤の確立

ユニアデックスの高度な保守技術力(ソフトウェア、サーバ、ネットワーク)をもとに、ICTサービス基盤を確立し事業を拡大

ネットワーク関連事業の強化

ユニアデックスが担っているネットワーク分野をさらに強化。システム構築力とネットワーク統合技術力を強化して事業を拡大

決算ハイライト

<p>Highlight 1</p> <p>2007年3月期は売上高は減少したものの、経費削減効果が寄与し、営業利益、経常利益、当期純利益はすべて増加</p>	<p>Highlight 2</p> <p>2008年3月期は商標使用料等の一括支払いがなくなることから大幅増益の見通し</p>
--	---

事業環境
厳しい環境が続く情報サービス市場

当期のわが国経済は、緩やかな景気拡大が続いたものの、設備投資の成長鈍化、個人消費の伸び悩みなど、先行きについてはやや慎重な見方も出てきています。

情報サービス市場においても、企業からの需要は拡大しつつあるものの、企業のコスト削減、投資判断への慎重な姿勢、IT関連製品の価格低下傾向は当面続く見通しであり、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当期業績の概況
売上高は減少したものの増益を達成

こうした状況のもと、日本ユニシスグループは営業・開発・保守の「三位一体」体制を強化し、お客様への一貫したサービス提供に努めました。

しかし、一方で大型案件の売上計上が一部来期に延びたことや、リスクや採算性を重視した選別受注を進めたことなどの影響により、売上高は前期比3%減の3,075億円となりました。

利益面については、売上高減少の影響があったものの、



※サービス:コンサルティング、システムの設計・構築などのシステムサービス、運用・保守などのサポートサービス、アウトソーシングサービスなどの売上合計。
 ※オープン製品:さまざまなメーカーの製品を組み合わせる「オープン」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。
 ※メインフレーム製品:独自設計による大型コンピュータ「メインフレーム」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。



経費削減の推進によって販管費が大幅に減少したことから、営業利益は前期比24%増の63億円となりました。経常利益は、有価証券売却益や為替差益の計上もあり前期比37%増の66億円、当期純利益は前期比82%増の34億円となりました。

利益配分に関する方針
連結業績に応じた配当方針へ

当社は、企業価値の増大が株主のみならずみなさまへの最も重要な株主還元であるとの認識のもと、安定的・継続的な利益配分にも努めており、当期配当金については前期と同様1株につき7円50銭としました。

今後、当社は業績に応じた配当方針として、連結配当性向^{※1} 20%を掲げ、段階的な増配をめざしていきます。配当額の決定にあたっては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、成長に向けた投資に伴う資金需要や経営環境などを総合的に勘案します。

※1 配当性向:当期純利益に対する配当金総額の割合。



2008年3月期の見通し^{※2}
売上高は堅調、利益は大幅伸長を計画

売上高の通期見通しとしては、引き続き採算性を重視した案件の選別を進める方針であるものの、一部前期から延期された案件の計上が見込まれるため、前期比3%増の3,180億円を計画しています。また、利益面では、売上高の増加に伴う増益に加え、ユニシス・コーポレーションへの商標使用料等の一括支払いがなくなることなどから、営業利益は前期比203%増の190億円、経常利益は185億円、当期純利益は100億円をそれぞれ見込んでいます。

2008年3月期連結業績見通し^{※2}

	2007年3月期実績	2008年3月期見通し	増減
売上高	3,075億円	3,180億円	+3%
営業利益	63億円	190億円	+203%
経常利益	66億円	185億円	+178%
当期純利益	34億円	100億円	+191%

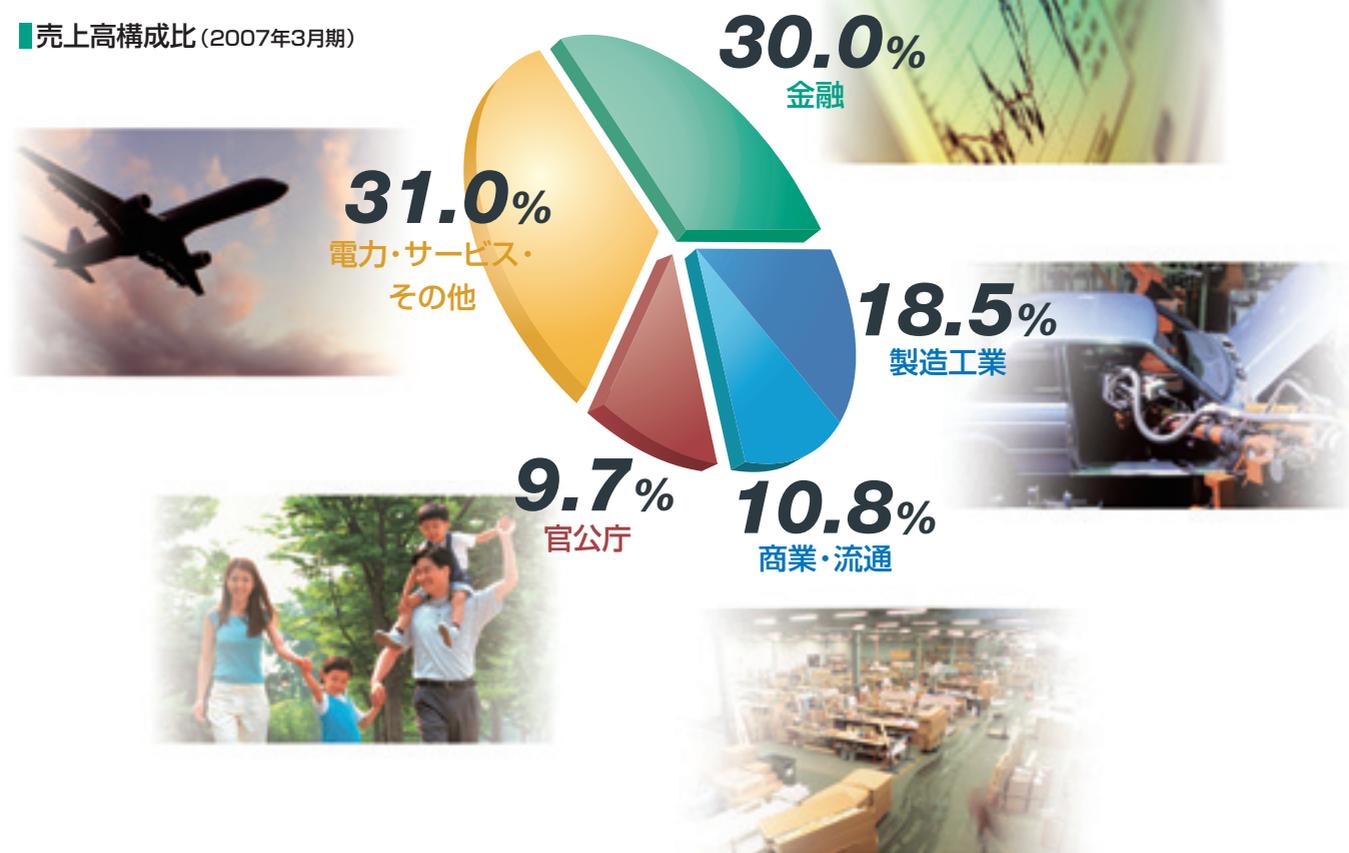
※2 業績見通し数値について

上記の業績見通し数値は、本報告書の制作日程の都合上、2007年5月8日の通期決算発表時の数値を掲載しております。(株)ネットマークス株式等の公開買付けの結果(買付け期間:3月5日~5月31日)が、当社の連結業績に与える影響については考慮しておりませんのでご了承ください。また、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢などの変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

幅広い業種のお客様の課題解決に向けたITソリューションをワンストップで提供しています。

日本ユニシスグループは、お客様の業種ごとに最適なITソリューションをグループ連携によりワンストップかつスピーディに提供し、さまざまなビジネス課題の解決に貢献しています。

■売上高構成比 (2007年3月期)



金融	<h3>地銀向けシステムの実績を軸にマーケットでの地位確立をめざす</h3>
	<p>2007年5月に地方銀行向けの次世代オープン勘定系システムの第一号ユーザーである百五銀行様のシステムが本格稼働したほか、複数の地銀でも採用が決まるなど、金融業界向けビジネスは順調に拡大しました。2008年3月期もさらなる拡大に取り組み、地銀マーケットにおける当社グループのポジションをより確固なものとしていくとともに、信金マーケットでは新規ユーザーの獲得などに注力します。また、新規開拓分野として保険と信託業界に重点を置いた市場シェア拡大を図ります。</p>
製造工業/商業・流通	<h3>あらゆる産業を網羅したソリューション提供へ</h3>
	<p>当期は、製造業界では中堅企業を中心にIT投資意欲が回復し、当社グループにおいても、新分野での案件が増加傾向にあり、堅調に推移しました。流通業界においても、オープン系システムへの移行などを受け需要が活発化しています。2008年3月期は、小売、通信販売、衣料など、あらゆる産業を網羅したソリューションを積極的に展開していきます。とくに流通・物流にITを連携させてお客様のビジネス改革を早期に実現するソリューション戦略に注力していきます。</p>
官公庁	<h3>重点業務分野を活かしたソリューション展開へ</h3>
	<p>政府指針のもと、中央官庁や地方自治体へのITによる支援を積極的に進めると同時に、上流工程からのアプローチにより新たな収益基盤の確保に努めます。また、人事・給与や文書管理、水道業務など、当社グループの重点業務分野を活かしたソリューション販売を強化していきます。</p>
電力・サービス・その他	<h3>成長分野にフォーカスして高付加価値ビジネスの創出に取り組む</h3>
	<p>成長が見込まれる医療、通信、物流、旅行、メディア/エンターテインメントなどの分野に焦点を当て、高付加価値ビジネスを展開します。また、航空分野では知識力・技術力において業界でも唯一のスペシャリスト集団をめざします。</p>

日本ユニシスグループは、より豊かで、より暮らしやすい未来社会を創造するために多様な分野に向けたソリューションを提供しています。

たとえば
金融分野で



地域経済を支える信用金庫をサポートする
共同利用型の勘定系システムを開発・運用

金融自由化が進展するなか、地域経済を支える信用金庫の取引量や商品・サービスが拡大しており、基幹業務を支える勘定系システムには処理能力や安定性・セキュリティの強化が求められています。そこで日本ユニシスグループは、複数の信用金庫が共同で利用できる勘定系システムを構築。このシステムを用いた信用金庫向けアウトソーシングセンターが全国3カ所で稼働しています。コスト削減の実現に加え、個別の商品・サービスにも柔軟に対応する仕組みを取り入れており、事業環境や顧客ニーズの変化への迅速な対応を支援しています。

膨大な文書作成・管理を要する
日本版SOX法への効率的な対応を支援

企業経営の内部統制システムの確立を求める「日本版SOX法[※]」が、2008年4月以降の会計年度から適用されます。日本ユニシスグループは、従来から内部統制の実現に向けたシステムの“あるべき姿”を研究し、提言してきました。さらに、2006年12月には膨大な文書作成・管理を要する実務面の効率化を支援する「文書化支援ツール:ACEEVIS」、2007年2月には内部統制の有効性評価を行う「日本版SOX法対応評価フレーム」および内部統制情報を一元管理するデータベース基盤を発表しました。

[※]日本版SOX法:正式には「金融商品取引法」(2006年8月成立)。上場企業で相次いだ会計不祥事を受けて、2002年7月に米国で制定された「SOX法(企業改革法)」の日本版。会計監査制度の充実と企業の内部統制強化を目的としている。

たとえば
法制度
対応で



欲しい商品が“いつでも買える!”
コンビニの発注業務を革新する新システムを開発

せっかくコンビニに行ったのに、欲しい商品が売り切れ——そんな消費者の不満を解消するために、エーエム・ピーエム・ジャパン様は、2006年11月、全国約1,000店舗で「リコメンド発注システム」の稼働を開始しました。おにぎりや弁当などのデイリー商品の最適な発注数を立地特性や天候、地域のイベントなどから自動的に算出。その理想値に対して発注者の意思を反映させることもでき、ムダなく充実した品揃えを実現します。

たとえば
小売分野で



たとえば
先端分野で



商品が“どこに何個あるか”を常に把握できる
ICタグの活用実験に協力

モノと情報の流れを一新させる新技術として注目を集めるICタグ。2007年2月に、ヤマダ電機様と共同でICタグを使った在庫管理の実証実験(経済産業省委託事業)を実施しました。入荷、在庫、品出しといった商品の流れをICタグで自動的に収集し、店員が携帯する情報端末で「どの商品がどこに何個あるか」がリアルタイムに確認できます。これにより、在庫確認のために倉庫を往復する時間が省けるため、店員は接客に専念でき、顧客サービス向上や売上拡大が期待されます。

たとえば
医療分野で



住民の健康を地域全体でケアしていくための
スムーズな医療連携を実現

加速する高齢化を受けて、日常的なケアは近隣の診療所で、精密な検査や高度治療は総合病院で——という医療機関の機能分担が進んでいます。そうしたなか、日本ユニシスグループは、広島県厚生農業協同組合連合会 広島総合病院様とともに、インターネットを通じて電子カルテや検査結果、CT画像などの診療情報を地域診療所と共有できるシステムを構築。総合病院と地域診療所のスムーズな連携を実現し、地域住民の方々の健康をサポートしています。

総資産／負債

ユニシス・コーポレーションへの商標使用料等の一括支払い*の終了に伴い、総資産は前期比61億円減少の2,379億円、負債は同116億円減少の1,508億円となりました。

有利子負債／純有利子負債



アウトソーシング用ソフトウェア開発の先行投資や商標使用料等の一括支払い*、投資有価証券の取得に伴う資金需要を借入でカバーした結果、有利子負債は前期比135億円増加の787億円となりました。しかし、2008年3月期以降は商標使用料等の一括支払いがなくなるとともに、アウトソーシングビジネスへの資金負担は減少することから、改善を見込んでいます。

*2005年10月に、当社とユニシス・コーポレーションの間で締結している技術情報・技術援助の提供および商標使用权の設定に関する契約の内容改定を行いました。従来は所定の基準で算出した対価を毎年支払っていましたが、契約改定後は、商標使用料等を2年間で一括支払い(2.25億米ドル)、高度技術サポート料は一定額を毎期支払うこととなっています(年額2千万米ドル/5年後に更新)。なお、商標使用料等部分の支払いは、当中間期で終了しております。

連結貸借対照表

科目	当期 (2007.3.31)	前期 (2006.3.31)
資産の部		
流動資産	134,053	159,763
固定資産	103,808	84,167
有形固定資産	20,121	21,329
無形固定資産	29,473	23,049
投資その他の資産	54,213	39,787
資産合計	237,861	243,931
負債の部		
流動負債	120,425	119,648
固定負債	30,418	42,762
負債合計	150,843	162,410
少数株主持分		
少数株主持分	-	670
資本の部		
資本金	-	5,483
資本剰余金	-	15,288
利益剰余金	-	78,388
その他有価証券評価差額金	-	3,285
自己株式申込証拠金	-	2
自己株式	-	△ 21,597
資本合計	-	80,850
負債、少数株主持分及び資本合計	-	243,931
純資産の部		
株主資本	83,277	-
資本金	5,483	-
資本剰余金	15,514	-
利益剰余金	81,456	-
自己株式	△ 19,178	-
自己株式申込証拠金	0	-
評価・換算差額等	2,844	-
新株予約権	66	-
少数株主持分	830	-
純資産合計	87,018	-
負債純資産合計	237,861	-

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結損益計算書

科目	当期 (2006.4.1~2007.3.31)	前期 (2005.4.1~2006.3.31)
売上高	307,455	317,486
売上原価	244,258	248,552
売上総利益	63,196	68,934
販売費及び一般管理費	56,917	63,868
営業利益	6,278	5,065
営業外収益	1,125	603
営業外費用	758	799
経常利益	6,646	4,870
特別利益	95	243
特別損失	430	795
税金等調整前当期純利益	6,311	4,318
法人税、住民税及び事業税	5,501	3,662
法人税等調整額	△ 2,790	△ 1,326
少数株主利益	166	93
当期純利益	3,433	1,889

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 (2006.4.1~2007.3.31)	前期 (2005.4.1~2006.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,813	18,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,270	△ 19,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,856	5,169
現金及び現金同等物の期末残高	23,225	30,827

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

売上高

一部大型案件の計上が来期に延期となったことや、提案前の段階から個々の案件のリスクや採算を検証して慎重に選別したことなどから、前期比100億円減少の3,075億円となりました。

売上総利益

売上高の減少や、これまで販管費に計上していた営業支援費の一部を原価に区分変更したことなどが影響し、前期比57億円減少の632億円となりました。

営業利益

売上高減少の影響があったものの、販管費が減少した結果、前期比12億円増加の63億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



アウトソーシング用ソフトウェア開発の先行投資や商標使用料等の一括支払い*P12、投資有価証券の取得などの一時的な影響により235億円の支出となりましたが、2008年3月期以降は改善を見込んでいます。(P12「有利子負債／純有利子負債」参照)

営業・開発・保守機能が三位一体となって
ワンストップのITソリューションを提供し、お客様の価値創造を支援しています。

マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング

コンサルティングおよび営業・マーケティング
日本ユニシス (2,002名)
コンサルティングサービス
ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ (41名)

ネットワーク&サポートサービス

ネットワークおよび保守サービス
ユニアデックス (2,383名)

システムサービス

ITソリューションサービス
日本ユニシス・ソリューション*1 (3,051名)
CAD/CAMシステム関連サービス
日本ユニシス・エクセルーションズ (261名)
沖縄を拠点としたITソリューションサービス
国際システム (107名)
流通/製造向けITソリューションサービス
G&Uシステムサービス (71名)
ベトナムでのシステム開発拠点
USOLベトナムコーポレーション (66名)
地域密着型ITソリューションサービス
USOL関東*2*3 USOL北海道*2 USOL東北*2
USOL中部*2 USOL関西*2 USOL中国*2
USOL九州*2

アウトソーシング&サプライ

コンピュータサプライサービス
日本ユニシス・サプライ (174名)
ITアウトソーシングサービス
エイタス (105名)
商品先物業界向けアウトソーシングサービス
トレードビジョン (4名)
アプリケーション・アウトソーシングサービス
ユーエックスビジネス (非連結子会社)

人材育成サービス

教育関連サービス
日本ユニシス・ラーニング (33名)

グループサービス

グループ共通業務および各種サービス
日本ユニシス・ビジネス (229名)
グループ経理業務サービス
日本ユニシス・アカウンティング (非連結子会社)
米国拠点
NULシステムサービス・コーポレーション (非連結子会社)

() 内は連結対象人員数
*1 2007年4月1日付で、日本ユニシスは日本ユニシス・ソリューションのシステムサービス事業を譲り受けました(各地域における開発工程を除く)。また、2007年4月2日付で新たにUSOLホールディングスを設立し、地域開発会社を一元的に管理・指導する新しい体制を開始しています。
*2 2007年3月1日付で地域開発会社7社を設立し、4月1日付で営業を開始しました。3月31日時点での人員はおりません。
*3 2007年4月1日付でUSOL関東はUSOL東京へ社名変更しました。

グループ会社紹介

USOLベトナムコーポレーション (USOL Vietnam Corporation)

日本ユニシスグループのソフトウェア開発の海外現地法人として2006年6月に誕生したUSOLベトナムコーポレーションは、ミドルソフトウェアの開発や金融・公共・流通分野のパッケージソフトウェアの開発、国内ユーザー企業から受注した開発案件などを担っています。設立以来、ベトナムの最大手ITベンダーであるFPTソフトウェアの協力のもと、優秀な技術者を採用・育成するとともに、日本ユニシスと連携しながら日本と同様の高レベルな品質管理体制を確立し、お客様のIT環境の整備を支援しています。



商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
設立 1958年3月29日
資本金 54億8,317万6,200円
[発行済株式の総数 109,663,524株]
事業内容 コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売
従業員 2,002名(連結子会社を含む従業員数:8,527名)
会計監査人 監査法人トーマツ
事業所 本社 〒135-8560
東京都江東区豊洲一丁目1番1号
支社 関西(大阪)、中部(名古屋)、九州(福岡)
支店 北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟(新潟)、北陸(金沢)、静岡(静岡)、中国(広島)

役員 (2007年6月28日現在)

取締役および監査役

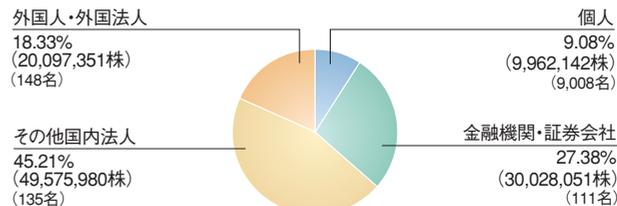
代表取締役社長 初井 勝人
代表取締役専務執行役員 白鳥 恵治
代表取締役専務執行役員 福永 努
代表取締役常務執行役員 柏木 直哉
代表取締役常務執行役員 松森 正憲
代表取締役常務執行役員 佐伯 基憲
代表取締役常務執行役員 堀川 二三夫
代表取締役常務執行役員 鈴木 郊二
取締役(社外取締役) 伊藤 博
取締役(社外取締役) 高橋 修
常勤監査役(社外監査役) 岩永 誠
常勤監査役 平福 正民
常勤監査役(社外監査役) 蒲生 英雄
監査役(社外監査役) 清塚 勝久

執行役員

上席常務執行役員 平岡 昭良
常務執行役員 加藤 俊彦
常務執行役員 原田 陽一
常務執行役員 龍野 隆二
常務執行役員 田山 仁
常務執行役員 藤沢 正幸
常務執行役員 高橋 勉
常務執行役員 沢田 啓
常務執行役員 井上 茂
常務執行役員 稲泉 成彦
常務執行役員 高木 歩
上席執行役員 丸山 修
執行役員 小林 正己
執行役員 田崎 稔
執行役員 清川 幸三
執行役員 太田 保明
執行役員 秋山 眞
執行役員 梅原 吉雄
執行役員 岡部 長栄
執行役員 松浦 光男

株式の状況

株主数 9,402名
所有株数別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.84
日本ユニシス株式会社(自己株式)	13,691	12.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,727	8.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,526	5.04
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,989	3.64
農林中央金庫	3,953	3.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	3,588	3.27
全日本空輸株式会社	1,794	1.64
日本ユニシス従業員持株会	1,693	1.54
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1,282	1.17

株価の推移

